

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) 受注及び販売の状況(連結)	24
(3) 平成25年3月期 連結業績見通し補足資料	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の連結業績の概況

当期におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの分断や歴史的な円高水準の長期化に加え、タイの洪水の影響などにより、景気の低迷が危惧されたものの、徐々に持ち直しの兆しが見えつつあります。今後、震災復興需要が本格化するとともに、将来のエネルギーのあり方に対する関心が高まるなかで、様々な基幹インフラを手掛ける当社グループが果たすべき社会的な役割は、ますます大きなものとなってきています。

世界経済は、米国の雇用情勢が徐々に改善する一方で、欧州における債務国問題の長期化が引き続き懸念材料になっています。こうした中で、中国は減速感が見られるものの依然として高い成長率を維持しているとともに、アジア、ブラジルなどの新興国においてもインフラ需要に底堅さがみられるなど、これらの国々が牽引役となって世界全体としては緩やかな成長基調にあります。特に新興国の成長に伴い、エネルギー、水、ごみ処理などの問題が喫緊の課題となってきており、当社グループが貢献できる事業領域はグローバルに拡大しています。

このような経営環境の中で、当期における当社グループの各事業は、いくつかの事業において前期と比べて減収ないしは減益となったものの、全体としては増収増益を達成しました。受注面においては、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業や精密機械事業での受注増が、車両事業、船舶海洋事業、プラント・環境事業における減少をカバーし、全体では増加となりました。また、売上では精密機械事業、プラント・環境事業、航空宇宙事業などが増収となり、ガスタービン・機械事業や船舶海洋事業の減少を補って全体では増収となりました。損益面では、車両事業及びガスタービン・機械事業が減益となったものの、プラント・環境事業や船舶海洋事業の増益・改善が大きく寄与し、全体としては増益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前期比412億円増の1兆3,118億円、連結売上高は前期比768億円増収の1兆3,037億円、営業利益は前期比148億円増益の574億円、経常利益は前期比144億円増益の636億円となりましたが、税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しが発生したことにより、当期純利益は前期比26億円減益の233億円となりました。

当連結会計年度の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

②当期の連結セグメント別業績

(単位 億円)

報告セグメント	当連結会計年度		前連結会計年度		(参考) 受注高	
	(24年3月期)		(23年3月期)		当連結 会計年度	前連結 会計年度
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	(24年3月期)	(23年3月期)
船舶海洋	1,135	39	1,184	△10	399	789
車両	1,326	51	1,311	81	660	1,871
航空宇宙	2,065	78	1,968	30	3,272	2,067
ガスタービン・機械	1,946	77	2,026	95	2,272	1,875
プラント・環境	1,228	141	890	82	1,192	1,199
モーターサイクル &エンジン	2,352	△29	2,344	△49	2,352	2,344
精密機械	1,750	266	1,403	223	1,745	1,489
その他	1,232	38	1,140	25	1,222	1,068
調整額	—	△88	—	△53	—	—
合計	13,037	574	12,269	426	13,118	12,706

(注) 売上高は、外部顧客に対する売上高。

船舶海洋事業

連結受注高は、ばら積み運搬船など8隻を受注しましたが、前期から390億円減の399億円となりました。

連結売上高は大型船の売上があった前期に比べ、48億円減収の1,135億円となりました。

営業損益は、受注工事損失引当金の繰入額が減少したことなどにより、前期に比べ49億円改善し、39億円の営業利益となりました。

車両事業

連結受注高は、前期に大型案件を受注したことに加え、当期に予定していた案件が遅れたことなどにより前期に比べ1,210億円減の660億円となりました。

連結売上高は、国内向け鉄道車両は減少したものの、海外向け鉄道車両が増加し、前期並みの1,326億円となりました。

営業利益は、円高の影響や受注工事損失引当金の繰入などにより、前期比30億円減益の51億円となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、防衛省向けの受注が増加したことなどにより、前期比1,205億円増の3,272億円となりました。

連結売上高は、ボーイング社向け777・787航空機分担製造品の売上の増加などにより、前期比97億円増収の2,065億円となりました。

営業損益は、売上の増加やコスト削減などにより、前期から47億円増益の78億円となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、航空機用エンジン分担製造品の増加やガスエンジン発電所建設工事を受注したことなどにより、前年同期比396億円増の2,272億円となりました。

連結売上高は、船用ディーゼル主機関やガス圧縮機設備などの減少により、前期比80億円減収の1,946億円となりました。

営業利益は、売上の減少などにより、前期比17億円減益の77億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、国内向けごみ焼却プラントなどを受注し、前期並みの1,192億円となりました。

連結売上高は、海外向けプラントの売上の増加などにより、前期から337億円増収の1,228億円となりました。

営業利益は、売上の増加などにより、前期比58億円増益の141億円となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

連結売上高は、円高の影響等により先進国向け二輪車の販売が減少したものの、新興国向け二輪車の販売増などにより、前期並みの2,352億円となりました。

営業損益は、タイの洪水や円高の影響などによる悪化を新興国向け二輪車の販売増や固定費削減等で補って、前期比20億円の改善となったものの29億円の営業損失となりました。

精密機械事業

連結受注高は、建機市場向け油圧機器を中心に前期比256億円増の1,745億円となりました。

連結売上高は、建機市場向け油圧機器及び塗装用ロボットの売上増加などにより、前期比347億円増収の1,750億円となりました。

営業利益は、売上の増加などにより、前期比43億円増益の266億円となりました。

その他事業

連結売上高は、前期比91億円増収の1,232億円となりました。

営業利益は、前期比12億円増益の38億円となりました。

③次期の見通し

世界経済は、全体としては緩やかな回復基調が続くと想定されますが、米国では雇用環境の改善が緩やかなものに留まる一方、欧州でも財政危機の影響が懸念される等、その足取りは緩慢なものに留まっています。また、中国をはじめとする新興国においても先進国経済変調の影響が見られはじめる等、先行きの不透明感が拭えない状況にあります。また、為替動向や原材料価格の再上昇懸念等、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものと考えられます。

このように不透明感の強い経営環境下ではありますが、「中計2010」の最終年度である当年度を収益基盤の再構築と持続的成長軌道への復帰を確実なものとする年度と位置づけ、具体的な諸施策を着実かつ強力に進めてまいります。

連結売上高については、船舶海洋事業等で前年度と比べて減少するものの、航空宇宙事業、精密機械事業、モーターサイクル&エンジン事業等で増加が見込まれることから、全体としては対前年度比800億円増の1兆3,800億円となる見通しです。

利益面については、これまで強力に推進してきた固定費や諸経費の削減・生産性向上等、経営全般にわたる収益改善諸施策を引続き継続していくことにより、連結営業利益は520億円、同経常利益は560億円、同当期純利益は340億円を計画しております。

本業績見通しにおける為替レートは、1ドル=80円、1ユーロ=105円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、及び純資産の状況

(A) 資産

流動資産は、前連結会計年度末比1.6%増加し、9,671億円となりました。これは主として、売上の計上に伴う売掛債権の増加、及び手持ち工事の進捗に伴いたな卸資産が増加したためです。固定資産は、固定資産の減損損失計上や繰延税金資産の取崩し等により、全体では前連結会計年度末比1.8%減少し、3,949億円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末と同水準の1兆3,621億円となりました。

(B) 負債

負債全体では、有利子負債が前連結会計年度末比で5.1%減の4,071億円となったこと等により前連結会計年度末比で1.0%減の1兆462億円となりました。

(C) 純資産

純資産は、配当金の支払や当期純利益の計上等により前連結会計年度末比6.2%増の3,159億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は前期比28億円増の847億円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費489億円、減損損失149億円、前受金の増加額189億円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額187億円、法人税等の支払額182億円です。

(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前期比130億円増の659億円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、前期比79億円増の268億円でした。これは主に借入金の返済によるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	22.7	20.7	20.4	21.3	22.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	26.8	23.3	31.8	45.1	31.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	364.8	—	1,421.2	523.7	480.5
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	9.4	—	5.5	17.2	19.0

(注) 1 各指標の算出方法は次のとおりです。

- ・ 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
 - ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
 - ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業活動キャッシュ・フロー
 - ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー÷利払い
- 2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。
- 4 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- 5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- 6 平成21年3月期につきましては、営業活動キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来の成長に備え収益力と経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主の皆様へ業績に見合った配当を安定的に継続することを基本方針としております。今般、当該方針を踏まえ業績及び内部留保等を総合的に勘案した結果、平成24年3月期は、1株当たり5円を配当させていただき予定としております。

平成25年3月期につきましても、1株当たり5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年6月28日提出）における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略します。

2. 企業集団の状況

「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」は、最近の有価証券報告書（平成23年6月28日提出）から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループには、陸・海・空の輸送システム分野、エネルギー・環境分野、産業機器分野にわたる広汎な領域において様々な技術の蓄積があります。この高度な総合技術力を通じて、地球環境との調和を図りながら豊かで美しい未来社会の形成に向けて新たな価値を創造していくことを、当社グループが果たすべき役割として明らかにしています。それがカワサキグループ・ミッションステートメントにおいて掲げた「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」というグループミッションです。

また、同じくカワサキグループ・ミッションステートメントに定めたグループ経営原則においては、製品・サービスの提供に加え、事業展開のすべての局面において企業としての社会的責任を果たすとともに、グローバルに“人材”の育成に取り組み、さらに収益力と企業価値を持続的に向上させることにより、株主をはじめとするあらゆるステークホルダーの期待に応えていくこととしています。

なお、利益配分については、将来の成長に備えて経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、業績に応じた配当を行い株主の期待に応えていくことを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、投資家の期待に応える利益を稼得することを目的として、資本効率を測る指標である投下資本利益率（ $ROI C = (\text{税引前利益} + \text{支払利息}) \div \text{投下資本}$ ）を採用しています。ROI Cの最大化を目指すなかで、利益の拡大と同時に、投下資本の効率化を図ることにより、財務体質も強化していきます。

(3) 中長期的経営戦略

当社グループは2010年4月に2010年度から2012年度までの3年を期間とする中期経営計画（「中計2010」）を策定し、「収益基盤の再構築」と「持続的成長軌道への復帰」を基本方針として掲げ、成長軌道に復帰するための具体的なロードマップを明らかにしました。同時に、当社グループが将来にわたって持続的成長を遂げていくことを目的として「Kawasaki 事業ビジョン2020」を策定し、より長期的な視点に立った事業の方向性と戦略を明らかにした上で、新事業・新製品の育成などの具体的な取り組みを「中計2010」に反映させています。

(4) 会社の対処すべき課題

2011年度の当社グループの業績は、円高による影響や、タイでの洪水に起因するサプライチェーンの毀損がもたらしたモーターサイクル&エンジン事業への影響がありましたが、「中計2010」の最終年度にあたる2012年度の利益目標（営業利益520億円、経常利益560億円）を1年前倒しで達成することができました。このことは、各事業分野における生産性向上を中心とした地道な収益改善の積み重ねや、大型プロジェクトにおけるリスクマネジメントの徹底に加えて、海外調達を含めたグローバル生産体制の強化や、中国経済の堅調な成長を背景とする精密機械事業の伸張が大きいと考えています。今後も引き続き収益基盤の強化に向けて、「選択と集中」「質主量従」「リスクマネジメント」の徹底、新興国市場の需要の着実な取り込み、為替変動への対応力強化に取り組むとともに、経営体質を強化するため、財務体質の強化、固定費の削減についても重点的に取り組んでいきます。特に、市況の低迷が続く船舶事業や先進国向けモーターサイクル事業については、選択と集中の観点からグローバルに生産体制、販売体制の見直しに取り組み、経営資源の重点配分に注力します。

また、わが国では、東日本大震災や全国的な電力供給懸念を受けて、自立型・分散型のエネルギーシステムや再生可能エネルギーへの関心が高まっています。この分野において、当社グループには、世界最高効率のガスエンジン、豊富な実績を誇るDual Fuel（油、ガス）対応のガスタービンを始め、風力、太陽光、小水力、バイオマスを利用した発電機、電力の平滑化に寄与する蓄電池など様々な製品を有しており、今後、これらの製品を社会の要請に応じてシステム化・パッケージ化していくことが求められています。

本年4月には本社にマーケティング本部を設立したことに加え、12月に移転予定の新東京本社にプラント・環境部門を集約することとしており、これを契機に当社グループ内の知的資産の共有化を更に促進し、輸送機器、エネルギー・環境、産業機器の各分野におけるシステムソリューションビジネスを強化していきます。

個別事業における課題は以下のとおりです。

- ① 船舶海洋事業 : 中国事業における事業規模拡大と競争力強化、国内事業について技術開発の強化とマザーファクトリー化に軸足を置いた構造への変革、海洋開発分野への進出

- ② 車両事業 : 汎用性の高い標準車両による国内外市場での競争力強化、北米における鉄道新設・車両更新需要の取り込み、海外鉄道システム案件などに対応するための新製品開発とプロジェクトマネジメント力の強化
- ③ 航空宇宙事業 : P-1 固定翼哨戒機・C-2 輸送機の量産対応、新多用途ヘリコプター (UH-X) 開発の推進、ボーイング787の量産対応及び派生型機開発の推進
- ④ ガスタービン・機械事業 : エネルギーソリューション事業の展開、産業用ガスタービン・高効率ガスイエンジンなどの新機種開発の推進と海外市場への展開、民間航空機用ジェットエンジンの新機種開発の推進および生産の効率化
- ⑤ プラント・環境事業 : エネルギー・環境分野の伸張に向けた研究開発の強化、新製品・新事業の事業化のスピードアップと資源国を中心とするインフラビジネスの拡大
- ⑥ モーターサイクル&エンジン事業 : グローバルレベルでの最適生産と海外調達の拡大によるコスト競争力強化、新興国における既進出市場 (東南アジア・ブラジル等) での拡販と新規市場開拓、環境対応のための先行技術開発
- ⑦ 精密機械事業 : 建設機械用油圧機器のグローバルな生産体制強化とロボット大量導入による差別化生産技術の確立、ロボット分野におけるコスト競争力の強化、適用分野拡大のための技術開発
- ⑧ その他事業 : 建設機械部門について、日立建機株式会社との事業提携の深化による開発・販売力の強化、損益分岐点の引下げによる収益力の強化

以上のような事業活動を行う上で、コンプライアンス (法令遵守) が大前提となることはいまでもありません。業務執行から独立した取締役の設置や、当社と利害関係のない社外監査役の選任、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役の選任といった経営監視機能の充実だけでなく、当社グループは、企業倫理に関する社内規則を整備し、階層別教育の実施、各種ガイドブックの配布、各組織におけるCSR委員会の設置など、遵守すべき各種法令等について周知徹底を図っています。さらに内部統制、コンプライアンス・CSR推進を統括する部門を本社に置くほか、各事業部門にコンプライアンス担当部門を設けるなど、コンプライアンスの徹底に組織的に取り組むとともに、常に情報開示と透明性を最優先する企業風土の確立に努めています。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,233	34,316
受取手形及び売掛金	401,753	404,054
商品及び製品	50,528	53,558
仕掛品	285,977	300,224
原材料及び貯蔵品	88,817	88,113
繰延税金資産	35,887	33,007
その他	44,351	57,166
貸倒引当金	△2,829	△3,255
流動資産合計	951,719	967,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	113,186	113,632
機械装置及び運搬具(純額)	74,156	74,529
土地	64,107	61,942
リース資産(純額)	283	323
建設仮勘定	12,651	11,782
その他(純額)	11,394	12,540
有形固定資産合計	275,780	274,750
無形固定資産		
のれん	626	300
その他	18,622	18,485
無形固定資産合計	19,249	18,786
投資その他の資産		
投資有価証券	24,641	23,249
長期貸付金	458	432
繰延税金資産	47,193	37,614
その他	36,221	41,060
貸倒引当金	△986	△940
投資その他の資産合計	107,529	101,416
固定資産合計	402,558	394,953
資産合計	1,354,278	1,362,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	319,271	310,775
短期借入金	143,972	137,568
リース債務	242	355
未払法人税等	5,988	4,627
繰延税金負債	765	1,465
賞与引当金	15,692	20,582
保証工事引当金	7,288	7,128
受注工事損失引当金	33,068	30,977
事業構造改善引当金	1,077	—
環境対策引当金	499	—
前受金	80,815	99,050
1年内償還予定の社債	30,483	10,000
資産除去債務	10	150
その他	64,550	73,321
流動負債合計	703,726	696,002
固定負債		
社債	50,000	60,000
長期借入金	203,801	198,737
リース債務	645	506
繰延税金負債	3,990	4,060
訴訟損失引当金	5,868	910
環境対策引当金	3,333	3,282
退職給付引当金	80,556	75,052
資産除去債務	440	611
その他	4,480	7,053
固定負債合計	353,117	350,214
負債合計	1,056,844	1,046,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,340	104,484
資本剰余金	54,251	54,393
利益剰余金	158,615	176,414
自己株式	△30	△22
株主資本合計	317,176	335,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,876	3,989
繰延ヘッジ損益	△990	246
為替換算調整勘定	△31,006	△33,451
その他の包括利益累計額合計	△28,119	△29,215
少数株主持分	8,376	9,868
純資産合計	297,433	315,922
負債純資産合計	1,354,278	1,362,139

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	売上高	1,226,949		1,303,778
売上原価	1,037,078		1,088,918	
売上総利益	189,870		214,860	
販売費及び一般管理費				
給料及び手当	39,429		41,565	
広告宣伝費	7,967		8,166	
研究開発費	37,090		39,940	
貸倒引当金繰入額	282		796	
その他	62,472		66,907	
販売費及び一般管理費合計	147,242		157,375	
営業利益	42,628		57,484	
営業外収益				
受取利息	1,779		1,672	
受取配当金	527		658	
持分法による投資利益	9,205		8,567	
為替差益	1,491		206	
その他	6,327		8,041	
営業外収益合計	19,330		19,146	
営業外費用				
支払利息	4,677		4,282	
有価証券評価損	1,577		918	
その他	6,567		7,802	
営業外費用合計	12,822		13,003	
経常利益	49,136		63,627	
特別損失				
減損損失	9,923		14,921	
関係会社貸倒引当金繰入額	325		—	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	291		—	
特別損失合計	10,540		14,921	
税金等調整前当期純利益	38,595		48,706	
法人税、住民税及び事業税	14,341		9,932	
法人税等調整額	△3,503		12,899	
法人税等合計	10,837		22,831	
少数株主損益調整前当期純利益	27,758		25,875	
少数株主利益	1,792		2,551	
当期純利益	25,965		23,323	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	27,758	25,875
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1,437	106
繰延ヘッジ損益	△480	1,281
為替換算調整勘定	△5,420	△2,925
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,167	231
その他の包括利益合計	△9,505	△1,305
包括利益	18,252	24,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,505	22,227
少数株主に係る包括利益	1,746	2,341

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	104,328	104,340
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	11	144
当期変動額合計	11	144
当期末残高	104,340	104,484
資本剰余金		
当期首残高	54,275	54,251
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	△24	142
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△24	142
当期末残高	54,251	54,393
利益剰余金		
当期首残高	137,689	158,615
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	△16	—
剰余金の配当	△5,003	△5,011
当期純利益	25,965	23,323
自己株式の処分	—	△3
連結子会社の会計期間変更に伴う増減額	—	△509
その他	△19	—
当期変動額合計	20,926	17,798
当期末残高	158,615	176,414
自己株式		
当期首残高	△552	△30
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	535	13
自己株式の取得	△15	△6
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	521	7
当期末残高	△30	△22
株主資本合計		
当期首残高	295,741	317,176
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	506	300
剰余金の配当	△5,003	△5,011
当期純利益	25,965	23,323
自己株式の取得	△15	△6
自己株式の処分	1	△2
連結子会社の会計期間変更に伴う増減額	—	△509
その他	△19	—
当期変動額合計	21,435	18,093
当期末残高	317,176	335,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	5,305	3,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,429	112
当期変動額合計	△1,429	112
当期末残高	3,876	3,989
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△162	△990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△828	1,236
当期変動額合計	△828	1,236
当期末残高	△990	246
為替換算調整勘定		
当期首残高	△23,803	△31,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,202	△2,444
当期変動額合計	△7,202	△2,444
当期末残高	△31,006	△33,451
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△18,659	△28,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,460	△1,095
当期変動額合計	△9,460	△1,095
当期末残高	△28,119	△29,215
少数株主持分		
当期首残高	5,972	8,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,404	1,491
当期変動額合計	2,404	1,491
当期末残高	8,376	9,868
純資産合計		
当期首残高	283,053	297,433
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	506	300
剰余金の配当	△5,003	△5,011
当期純利益	25,965	23,323
自己株式の取得	△15	△6
自己株式の処分	1	△2
連結子会社の会計期間変更に伴う増減額	—	△509
その他	△19	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,055	395
当期変動額合計	14,380	18,489
当期末残高	297,433	315,922

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,595	48,706
減価償却費	50,276	48,901
減損損失	9,923	14,921
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,159	△5,257
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,489	4,885
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	514	449
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	794	△750
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	15,349	△2,016
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△5,249	△1,077
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△837	△4,957
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△658	△545
たな卸資産処分損	1,336	△70
株式売却損益 (△は益)	△0	△591
有価証券評価損益 (△は益)	1,577	918
固定資産売却損益 (△は益)	552	1,177
持分法による投資損益 (△は益)	△9,205	△8,567
受取利息及び受取配当金	△2,306	△2,331
支払利息	4,677	4,282
売上債権の増減額 (△は増加)	14,910	△942
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,775	△18,705
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	8,590	△2,139
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,114	△7,332
前受金の増減額 (△は減少)	△15,552	18,973
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△17,156	8,708
その他	1,895	4,138
小計	98,696	100,775
利息及び配当金の受取額	6,407	6,656
利息の支払額	△4,762	△4,455
法人税等の支払額	△13,245	△18,238
課徴金の支払額	△5,165	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,929	84,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△2,138	1,446
有形固定資産の取得による支出	△47,408	△61,126
有形固定資産の売却による収入	616	535
無形固定資産の取得による支出	△4,886	△4,921
無形固定資産の売却による収入	37	16
投資有価証券の取得による支出	△350	△47
投資有価証券の売却による収入	12	663
関係会社出資金の払込による支出	—	△1,761
短期貸付金の増減額 (△は増加)	287	△11
長期貸付けによる支出	△40	△70
長期貸付金の回収による収入	102	89
その他	825	△771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,942	△65,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△53,670	△568
長期借入れによる収入	24,000	19,963
長期借入金の返済による支出	△4,836	△29,701
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	—	△30,186
自己株式の増減額 (△は増加)	△14	△8
少数株主からの払込みによる収入	1,209	—
配当金の支払額	△5,000	△5,014
少数株主への配当金の支払額	△476	△1,070
その他	△72	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,862	△26,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	367	△1,822
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,491	△9,875
現金及び現金同等物の期首残高	34,137	44,629
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△1,508
現金及び現金同等物の期末残高	44,629	33,245

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に掲げる事項以外は、最近の有価証券報告書(平成23年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

連結子会社の増加4社については、新たに設立したため連結の範囲に含めた。

連結子会社の減少3社については、他の連結子会社に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外した。

(2) 変更後の連結子会社の数

97社

2 持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用非連結子会社

該当なし

(2) 持分法適用関連会社

① 持分法適用関連会社の変更

変更なし

② 変更後の持分法適用関連会社の数

14社

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類
事業用資産	香川県坂出市	建物及び構築物、機械装置等
事業用資産	東京都港区及び江東区	建物及び構築物
遊休資産	岐阜県各務原市	建物及び構築物等
遊休資産	兵庫県明石市	建物及び構築物等
遊休資産	大分県竹田市	土地等

(2) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として事業内容を基に行い、重要な賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産について、事業損益の悪化、市場価格の下落、又は使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は主として不動産鑑定評価もしくは固定資産税評価額に基づき評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づいて算定している。

(5) 減損損失の金額

減損処理額14,921百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。

建物及び構築物	7,091百万円
機械装置	4,315百万円
土地	2,587百万円
その他	926百万円
計	14,921百万円

上記以外の「連結損益計算書関係」に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産及び開示対象特別目的会社関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成要素のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。当社は、製品別を基本とするカンパニー制を採用しており、各カンパニーは、委譲された権限の下、国内及び海外における事業活動を展開している。従って、当社は当該カンパニーを基礎とした製品別を基本とするカンパニー別のセグメントから構成されており、「船舶海洋事業」、「車両事業」、「航空宇宙事業」、「ガスタービン・機械事業」、「プラント・環境事業」、「モーターサイクル&エンジン事業」、「精密機械事業」、「その他事業」の8つを報告セグメントとしている。

なお、平成22年10月の組織改正に伴い、「船舶事業」の名称を「船舶海洋事業」に変更している。

各事業の主な事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
船舶海洋事業	船舶等の製造・販売
車両事業	鉄道車両、除雪機械等の製造・販売
航空宇宙事業	航空機等の製造・販売
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機等の製造・販売
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物、破砕機等の製造・販売
モーターサイクル&エンジン事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト(「ジェットスキー」)、四輪バギー車(ATV)、多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン等の製造・販売
精密機械事業	油圧機器、産業用ロボット等の製造・販売
その他事業	建設機械等の製造・販売、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								報告セグメント計	調整額	連結
	船舶海洋事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境事業	モーターサイクル&エンジン事業	精密機械事業	その他事業			
売上高											
(1) 外部顧客への売上高	118,416	131,104	196,876	202,692	89,012	234,479	140,328	114,038	1,226,949	—	1,226,949
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,894	2,079	1,810	20,782	12,017	1,211	13,277	34,340	87,412	△87,412	—
計	120,311	133,183	198,687	223,475	101,029	235,690	153,605	148,378	1,314,362	△87,412	1,226,949
セグメント利益又は損失(△)	△1,013	8,173	3,030	9,545	8,281	△4,961	22,318	2,576	47,950	△5,322	42,628
セグメント資産	115,800	151,212	288,495	211,369	95,115	216,559	99,612	159,616	1,337,780	16,497	1,354,278
その他の項目											
減価償却費	4,264	3,634	9,402	6,550	1,554	15,294	4,872	2,474	48,047	2,228	50,276
減損損失	—	—	—	67	141	9,520	—	193	9,923	—	9,923
持分法適用会社への投資額	13,125	123	—	61	8,603	946	—	2,305	25,166	—	25,166
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,183	2,416	7,121	5,659	2,033	11,340	9,822	8,013	49,591	5,743	55,334

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	
報告セグメント計	1,314,362
セグメント間取引消去	△87,412
連結財務諸表の売上高	1,226,949

(単位：百万円)

利益	
報告セグメント計	47,950
セグメント間取引消去	△3
全社費用(注)	△5,318
連結財務諸表の営業利益又は損失(△)	42,628

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

(単位：百万円)

資産	
報告セグメント計	1,337,780
配分していない全社資産(注)	141,028
セグメント間取引消去等	△124,531
連結財務諸表の資産合計	1,354,278

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等である。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額 (注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	48,047	2,228	50,276
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49,591	5,743	55,334

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものである。

II 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成要素のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。当社は、製品別を基本とするカンパニー制を採用しており、各カンパニーは、委譲された権限の下、国内及び海外における事業活動を展開している。従って、当社は当該カンパニーを基礎とした製品別を基本とするカンパニー別のセグメントから構成されており、「船舶海洋事業」、「車両事業」、「航空宇宙事業」、「ガスタービン・機械事業」、「プラント・環境事業」、「モーターサイクル&エンジン事業」、「精密機械事業」、「その他事業」の8つを報告セグメントとしている。

各事業の主な事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
船舶海洋事業	船舶等の製造・販売
車両事業	鉄道車両、除雪機械等の製造・販売
航空宇宙事業	航空機等の製造・販売
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、産業用ガスタービン、原動機等の製造・販売
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物、破砕機等の製造・販売
モーターサイクル&エンジン事業	二輪車、四輪バギー車 (A T V)、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト (「ジェットスキー」)、汎用ガソリンエンジン等の製造・販売
精密機械事業	油圧機器、産業用ロボット等の製造・販売
その他事業	建設機械等の製造・販売、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								報告セグメント計	調整額	連結
	船舶海洋事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境事業	モーターサイクル&エンジン事業	精密機械事業	その他事業			
売上高											
(1) 外部顧客への売上高	113,532	132,684	206,580	194,655	122,800	235,243	175,077	123,205	1,303,778	—	1,303,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,636	2,104	1,845	20,438	13,150	1,033	14,245	35,280	89,734	△89,734	—
計	115,168	134,789	208,426	215,093	135,950	236,276	189,322	158,485	1,393,513	△89,734	1,303,778
セグメント利益又は損失(△)	3,964	5,154	7,815	7,775	14,118	△2,959	26,622	3,836	66,327	△8,843	57,484
セグメント資産	102,102	157,487	295,668	223,649	109,395	222,515	110,578	183,392	1,404,790	△42,650	1,362,139
その他の項目											
減価償却費	3,819	3,693	9,633	6,680	1,703	11,151	6,647	2,536	45,865	3,035	48,901
減損損失	13,554	—	33	—	64	—	—	1,268	14,921	—	14,921
持分法適用会社への投資額	15,278	92	—	576	10,171	967	—	2,409	29,496	—	29,496
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,297	2,266	10,208	7,310	3,277	11,770	16,221	3,381	56,733	7,185	63,919

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	
報告セグメント計	1,393,513
セグメント間取引消去	△89,734
連結財務諸表の売上高	1,303,778

(単位：百万円)

利益	
報告セグメント計	66,327
セグメント間取引消去	△131
全社費用(注)	△8,711
連結財務諸表の営業利益又は損失(△)	57,484

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

(単位：百万円)

資産	
報告セグメント計	1,404,790
配分していない全社資産(注)	112,985
セグメント間取引消去等	△155,636
連結財務諸表の資産合計	1,362,139

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等である。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	45,865	3,035	48,901
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,733	7,185	63,919

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものである。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
558,126	236,572	87,162	224,685	120,402	1,226,949

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
241,132	20,611	2,304	10,945	785	275,780

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
防衛省	182,633	船舶海洋事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業等

II 当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
567,044	237,941	123,317	239,627	135,847	1,303,778

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
238,733	19,450	2,104	13,610	852	274,750

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
防衛省	179,786	船舶海洋事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業等

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	173.03円	1株当たり純資産額	183.06円
1株当たり当期純利益金額	15.55円	1株当たり当期純利益金額	13.95円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	15.32円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	13.85円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	297,433	315,922
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分(百万円))	8,376 (8,376)	9,868 (9,868)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	289,056	306,054
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	1,670,546	1,671,815

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	25,965	23,323
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	25,965	23,323
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,669,359	1,671,465

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	44	22
(うち支払利息等(税額相当額控除後) (百万円))	(44)	(22)
普通株式増加数(千株)	28,052	13,022
(うち転換社債(千株))	(11,769)	(5,852)
(うち新株予約権付社債(千株))	(16,283)	(7,170)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>中国造船企業への出資について</p> <p>当社は、中国遼寧省大連市にある造船企業の大連中遠造船工業有限公司(DACOS)への出資を決定し、2012年4月12日に払込みが完了いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>DACOSは、世界有数の規模を誇る海運企業である中国遠洋運輸(集団)総公司(COSCO)が100%出資する中遠造船工業公司(COSIC)と、当社がCOSICと折半出資で共同運営している中国江蘇省の南通中遠川崎船舶工程有限公司(NACKS)の合弁会社として、2007年に大連市旅順経済開発区において出資比率COSIC70%、NACKS30%で設立されました。DACOSは、敷地面積180万m²、2基の建造ドックを備える大型の造船所を所有しており、これまでに竣工した船舶は、納期および品質面において船主から高い評価を受けています。</p> <p>今回の出資は、COSICがDACOSの競争力を一層強化して、さらなる発展を遂げるために、より高度な造船技術を有する当社の出資を受入れることを意図したものであり、当社はCOSICよりDACOSの34%の出資持分を譲り受けます。これを受けて、DACOSの資本構成はCOSIC36%、当社34%、NACKS30%となります。</p> <p>当社がDACOSの直接の出資者となることによって、COSICと当社の間における最初の合弁会社であるNACKSの成功を基礎として、さらに一歩進んだ協力関係の構築を目指すとともに、DACOSにおける各種船舶の開発・設計・建造能力のさらなる向上と、生産システムおよび経営管理の改善を実現させ、DACOSの長期的発展に寄与する堅固な基礎作りを進めていきます。</p> <p>2. 大連中遠造船工業有限公司(DACOS)の概要</p> <p>(1) 所在地 : 中国遼寧省大連市旅順経済開発区順達路1号</p> <p>(2) 代表者 : 徐凱(董事長、COSIC総経理を兼務)</p> <p>(3) 設立年月日 : 2007年7月18日</p> <p>(4) 事業の内容 : 各種船舶の設計・建造・販売・メンテナンス等</p> <p>(5) 資本金 : 2,620百万円</p> <p>(6) 今回出資額 : 1,165百万円</p> <p>(7) 出資後の資本構成 : 中遠造船工業公司(COSIC) 36%、川崎重工業株式会社 34%、南通中遠川崎船舶工程有限公司(NACKS) 30%</p> <p>※NACKSはCOSICと川崎重工業株式会社の折半出資</p>

5. その他

(1) 役員の異動

平成24年1月31日に開示の「代表取締役の異動および取締役の異動について」をご参照ください。

(2) 受注及び販売の状況（連結）

<受注高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		対前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
船舶海洋	78,953	6.2	39,909	3.0	△39,043	△49.4
車両	187,122	14.7	66,099	5.0	△121,023	△64.6
航空宇宙	206,730	16.2	327,233	24.9	120,502	58.2
ガスタービン・機械	187,582	14.7	227,281	17.3	39,699	21.1
プラント・環境	119,987	9.4	119,284	9.0	△702	△0.5
モーターサイクル&エンジン	234,479	18.4	235,243	17.9	764	0.3
精密機械	148,955	11.7	174,587	13.3	25,632	17.2
その他	106,841	8.4	122,239	9.3	15,397	14.4
合 計	1,270,652	100.0	1,311,878	100.0	41,225	3.2

(注) モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

<売上高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		対前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
船舶海洋	118,416	9.6	113,532	8.7	△4,883	△4.1
車両	131,104	10.6	132,684	10.1	1,579	1.2
航空宇宙	196,876	16.0	206,580	15.8	9,703	4.9
ガスタービン・機械	202,692	16.5	194,655	14.9	△8,037	△3.9
プラント・環境	89,012	7.2	122,800	9.4	33,788	37.9
モーターサイクル&エンジン	234,479	19.1	235,243	18.0	764	0.3
精密機械	140,328	11.4	175,077	13.4	34,748	24.7
その他	114,038	9.2	123,205	9.4	9,166	8.0
合 計	1,226,949	100.0	1,303,778	100.0	76,829	6.2

<受注残高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当連結会計年度末 (平成24年3月31日)		対前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
船舶海洋	177,254	11.8	102,870	6.8	△74,383	△41.9
車両	411,560	27.5	345,170	23.1	△66,390	△16.1
航空宇宙	269,470	18.0	386,376	25.8	116,905	43.3
ガスタービン・機械	382,269	25.5	409,819	27.4	27,549	7.2
プラント・環境	185,414	12.3	181,698	12.1	△3,715	△2.0
モーターサイクル&エンジン	—	—	—	—	—	—
精密機械	42,790	2.8	42,300	2.8	△489	△1.1
その他	26,589	1.7	25,879	1.7	△709	△2.6
合 計	1,495,349	100.0	1,494,116	100.0	△1,232	△0.0

(3) 平成25年3月期 連結業績見通し補足資料

1. 全社見通し

(単位 億円)

	25年3月期見通し	24年3月期実績	増減
売上高	13,800	13,037	763
営業利益	520	574	△54
経常利益	560	636	△76
当期純利益	340	233	107

受注高	14,300	13,118	1,182
ROIC(税引前)	8.2%	7.4%	0.8%
研究開発費	450	399	51
設備投資額	790	639	151
減価償却費	540	488	52
期末従業員数	34,700	33,267	1,433
(うち海外従業員)	(9,200)	(8,497)	(703)

(注) ・平成25年3月期見通し前提為替レート：80円/USD、105円/EUR

・ROIC(税引前) = (税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本

・設備投資額は有形・無形固定資産の新規計上額、減価償却費は有形・無形固定資産の減価償却実施額

2. 事業セグメント別見通し

(a) 売上損益

(単位 億円)

事業セグメント	25年3月期見通し		24年3月期実績		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
船舶海洋	800	△50	1,135	39	△335	△89
車両	1,300	60	1,326	51	△26	9
航空宇宙	2,500	90	2,065	78	435	12
ガスタービン・機械	2,100	80	1,946	77	154	3
プラント・環境	1,300	100	1,228	141	72	△41
モーターサイクル&エンジン	2,600	50	2,352	△29	248	79
精密機械	2,000	270	1,750	266	250	4
その他	1,200	20	1,232	38	△32	△18
調整額		△100		△88		△12
合計	13,800	520	13,037	574	763	△54

(b) 受注高

(単位 億円)

事業セグメント	25年3月期見通し	24年3月期実績	増減
船舶海洋	1,100	399	701
車両	1,500	660	840
航空宇宙	2,200	3,272	△1,072
ガスタービン・機械	2,300	2,272	28
プラント・環境	1,300	1,192	108
モーターサイクル&エンジン	2,600	2,352	248
精密機械	2,100	1,745	355
その他	1,200	1,222	△22
合計	14,300	13,118	1,182